令和 7 年第 1 回市議会(定例会)
付　　議　　案　　件　　綴

(その 3)

堺　　市

目　　次

頁

報告第　3　号　　本市の出資に係る法人の令和7年度事業計画
及び予算の提出について 3

公益財団法人　堺市産業振興センター 5

公益財団法人　堺　市　公　園　協　会 25

公益財団法人　堺市救急医療事業団 35

公益財団法人　堺市文化振興財団 41

公益財団法人　堺市教育スポーツ振興事業団 49

株式会社　さかい新事業創造センター 57

令和7年第1回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

令 和 7 年 2 月 13 日
堺市長　永 藤 英 機

報告第　3　号　　本市の出資に係る法人の令和7年度事業計画
及び予算の提出について

報告第　3　号

本市の出資に係る法人の令和７年度事業計画及び予算の提出について

本市の出資に係る次の法人の令和７年度事業計画及び予算を別紙により提出する。

公益財団法人　堺市産業振興センター

公益財団法人　堺　市　公　園　協　会

公益財団法人　堺市救急医療事業団

公益財団法人　堺市文化振興財団

公益財団法人　堺市教育スポーツ振興事業団

株式会社　さかい新事業創造センター

［根　拠］

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき議会に提出する必要があるため。

公益財団法人　堺市産業振興センター

令和７年度　公益財団法人堺市産業振興センター
事業計画

事業活動の基本方針

　不安定な国際情勢が国内景気を下押しするリスクとなっている状況の中、原油・原材料等物価の高騰や半導体などの部材調達難、人口減少による人手不足等の課題により中小企業は引き続き厳しい経営環境におかれています。

　このような状況を踏まえ、当センターは総合的な中小企業支援拠点として、地域経済の持続的な成長に向け、引き続き中小企業の競争力の強化や取引拡大、生産性向上に向けたDX等への支援のほか、健康医療産業分野への進出支援、人材育成支援などに取り組みます。また、伝統産業の振興については首都圏等でのプロモーション及び商談のサポートや、「堺伝匠館（堺伝統産業会館）」での販売・情報発信等による販路拡大のための支援に取り組みます。

　特に、「大阪・関西万博」を経済活性化の好機と捉え、本市の中小企業の技術力や伝統産業の魅力を国内外に発信するなど、万博の効果を最大限に活かします。

　加えて、融資相談業務や融資保証面の支援を通じて、企業の経営や財務の安定化を推進します。さらに、中小企業が単独では実施することが難しい総合的な福利厚生サービスを提供します。

　当センターのこれらの機能に加えて、堺商工会議所・（株）さかい新事業創造センター・さかいJOBステーション・ハローワークと連携し中百舌鳥での中小企業支援のワンストップサービスの強化に努めます。

1　経営支援事業

（1）経営相談（訪問型）

　総合的な中小企業支援拠点として、訪問やオンラインを活用した面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業の経営課題やニーズに合わせた支援を実施する。

　実施時期　　常時

　実施目標　　企業訪問　900回

（2）エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期　常時

実施目標　150 回

(3) ビジネスマッチング支援事業

①ビジネスマッチング支援

新たな販路開拓を支援するため、中小企業間ならびに大手・中堅企業とのマッチングを実施する。

マッチング件数　150 件

②大規模展示会出展支援

市内中小企業に大規模展示会での販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を提供する。

(4) 産業 DX 支援センター事業

①デジタル技術を活用した既存事業の新たな価値創造や新規ビジネスの立ち上げ、経営にかかる各業務の効率化、デジタル人材養成等を支援するため、専門家による個別相談やロードマップ（提案書）作成等の支援のほか、大阪府等との連携によるデジタル人材育成関連の講座を行う。

②「堺 DX 診断」により堺市内中小企業のデジタル化の現状を自己診断できる機会を提供。診断結果を同業他社の平均値と比較でき、自社の強みや弱み、着手すべき課題を客観的に把握し、中小企業の自発的なデジタル化促進を図る。

(5) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズ活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題の解決を支援する。

(6) 成長産業分野進出支援事業（医工連携促進事業）

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発や医療介護ヘルスケア分野への参入のサポートなど

総合的な支援を実施する。大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創チャレンジに「さかい健康医療ものづくり研究会」として令和 6 年度に登録し、公式ホームページや TEAM EXPO パビリオンへの出展を通じ、当会の活動及び会員企業の訴求を図る。

(7) 各種情報発信事業

ホームページや SNS 等を活用し当センターのサービスや事業を広く発信するほか、国・府・市等の公的支援機関の施策や新技術・新商品の紹介及び地域経済情報などを提供し、中小企業の経営を支援する。加えて、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーに当センターとして令和 6 年度に登録し、各種情報発信に取り組む。

①デジタル情報誌「さかい IPC press」年 4 回発行（4 月・7 月・10 月・1 月）

②ホームページ・メールマガジン・LINE による情報発信　随時

③市内企業ポータルサイト「さかしる」の運営　随時

(8) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催する。また、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

オンラインを含む知財臨時支援窓口の開催　毎月 1 回程度

(9) 中百舌鳥地区支援機関関連事業

なかもず地区に集結する、三つの支援機関（(公財）堺市産業振興センター、(株）さかい新事業創造センター、堺商工会議所）で連携した事業を実施する。

2　人材育成事業

(1) 中小企業経営学舎

トップマネジメントに求められるスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる講座を実施する。

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

中小企業が単独では実施できない製造現場で役立つテーマ別技術系セミナー等を

開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

3　需要開拓事業

(1) 販路拡大事業

伝統産品等の情報発信や販売促進を行うことにより、国内における堺の伝統産品の販路拡大に取り組む。

①伝統産業振興協議会

伝統産業各組合等で組織する協議会を運営し、各区役所等での伝統産品の常設展示や情報発信を行う。

実施時期　適宜

②伝統産業各組合イベント等への参画

堺刃物まつり、堺注染和晒普及促進事業、堺線香まつり等へ参画し、情報発信及び販売促進を行う。

実施時期　4 月（堺刃物まつり）　11 月（堺線香まつり）

適宜（堺注染和晒普及促進事業）

③伝統産業若手異業種交流会

伝統産業の未来を担う若手職人等の交流を促進し、新しい取組を創出する。

実施時期　適宜

④首都圏プロモーション事業

伝統産業事業者等の首都圏等でのプロモーションや商談を支援する。

実施回数　1 回

⑤市内外での出張販売・イベント・情報発信の実施

市内外において伝統産品等の出張販売やイベントを実施する。

実施目標　10 回（出張販売・イベント）

(2) 海外販路開拓事業

伝統産品等の海外販路開拓支援により、海外における堺の伝統産品の需要拡大に取り組む。

①堺食産品海外セールス実行委員会

会員企業複数社により、包丁や食品等を対象とした海外で開催される見本市等へ出展し、世界各国から来場するバイヤーとの商談、取引を行う。

出展回数　1 回

②海外プロモーション事業

海外において、堺打刃物をはじめとする伝統産品等のプロモーションを実施し、海外での需要の喚起及び需要拡大に取り組む。

実施回数　1 回

(3) 堺市及び南大阪地域の展示（堺市産業振興センター　展示場）

堺市及び南大阪地域 5 市 1 町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業製品を展示することで、産地イメージの向上に努める。

併せて、大阪・関西万博に関する市内企業の情報等を展示する。

4　伝統産業会館運営事業

堺の伝統産業の振興拠点である「堺伝匠館」（堺伝統産業会館）の運営を民間事業者に委託し、民間事業者が有するノウハウを活用した展示・実演・体験及び情報発信機能の強化や売上拡大による伝統産業のさらなる振興と堺伝匠館の効率的な運営を図る。

加えて、「大阪・関西万博」のコアイベント「大阪ウィーク『大阪 43 市町村の祭典』」への出展等、万博開催の機会を活かした伝統産業の情報発信及び「堺伝匠館」への誘客、販売促進に取り組む。

実施目標　売上 2 億 9000 万円（令和 7 年度目標）

5　中小企業勤労者等の福利厚生事業

堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、地域で働く中小企業勤労者等の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の発展をめざす。

(1) 広報事業

会員にガイドブック（年 1 回）、会報誌（年 6 回）、ホームページ、LINE 等を通じてサービス内容等の情報を発信する。また、会員拡大の活動として未加入事業所に対して制度の趣旨及び事業内容等について事業所訪問、架電、ダイレクトメールで広報活動を行い、加入促進を図る。

実施目標

事業所訪問（1,200 件）、架電・メール（4,500 件）、ダイレクトメール（1,300 件）

(2) 慶弔給付事業

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給する。

公益目的事業（15 種類）　3,000 件

その他事業（5 種類）　950 件

(3) 生活安定事業

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、「こくみん共済 coop」の各種共済制度、「全福ネット」の入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行う。

こくみん共済、マイカー共済　200 件

全福ネットの保険　70 件

顧問弁護士による無料法律相談　20 件

(4) 健康管理事業

会員の健康維持のため、定期健康診断、人間ドック等の健診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部補助を行う。

定期健康診断補助（事業所対象）　7,400 名

人間ドック・定期健康診断補助（個人対象）　1,000 名

インフルエンザ予防接種補助（個人対象）　2,000 名

(5) 余暇活動事業

会員とその家族の余暇活動の充実を図るため、各種レクリエーション事業（イベント、各種スポーツ大会、ビアチケットのあっ旋等）の実施、各種補助事業（チケットあっ旋、ベネフィット・ステーションを利用した補助事業、指定の宿泊施設やゴルフ場利用への補助等）や会員事業所が実施する会社行事（レクリエーション）への補助を行う。また、会場利用に際し利用料金の補助を行う。

主催事業（チケット方式、他市共催含む）　6,500 件

施設利用補助（チケットあっ旋、ベネステ利用補助、ゴルフ補助）　7,800 件

宿泊補助　1,250 泊

職場レクリエーション補助　500 名

会場利用料金補助　50 名

(6) 自己啓発事業

会員のスキルアップのため、提携機関における指定講座受講の際に受講料の一部補助を行う。

講座受講者　10 名

(7) 老後生活の安定事業

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、国が一部助成する退職金制度「中小企業退職金共済制度（中退共）」への加入あっ旋を行う。また、老後に向けた生活設計に役立つよう退職準備セミナー等を開催する。

退職準備セミナー　30 名

中小企業退職金共済制度の加入あっ旋　40 事業所　260 名

(8) 財産形成事業

会員の計画的な財産形成を支援するため、会員事業所の事業主に代わり財形事務を代行する。

財形貯蓄（一般財形、年金財形、住宅財形）　24 事業所　80 名

(9) 広域サービス事業

会員のライフスタイルの多様化、会員事業所の広域化、スマホ普及等によるデジタル化に対応するために導入したベネフィット・ステーションの利用促進を図り広域サービスの提供を行う。

(10) 広告・物品あっ旋等の事業

会員の豊かな生活を応援するため、会員向けの商品あっ旋や SCK ニュース等の広告掲載、チラシ封入等を行う。

6　会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新を進め、効果的な PR により利用

促進を図る。

実施時期　常時

実施目標　日数稼働率　70.0%

7　金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、あっ旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

令和７年度　堺市中小企業融資制度運用計画

（堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋）　（単位：千円）

制　　度　　名	期首残高見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高見込
①堺市中小企業振興資金融資（有担保）	10,000	30,000	3,570	36,430
②堺市中小企業活力強化資金融資（有担保）	346,347	800,000	74,634	1,071,713
③堺市創業者支援資金融資（無担保・有担保）	12,079	300,000	23,153	288,926
④堺市経営安定特別資金融資（有担保）	2,742,794	11,479,000	848,229	13,373,565
振興センター保証融資合計	3,111,220	12,609,000	949,586	14,770,634

(1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務

①堺市中小企業振興資金融資（有担保）

実施時期　　常時

新規保証枠　　30,000 千円

年度末残高見込　　36,430 千円

②堺市中小企業活力強化資金融資（有担保）

実施時期　　常時

新規保証枠　　800,000 千円

年度末残高見込　　1,071,713 千円

※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する。

③堺市創業者支援資金融資（無担保・有担保）

実施時期　　常時

新規保証枠　　300,000 千円

年度末残高見込　　288,926 千円

※「堺市創業者支援資金融資」に堺市の施策と連携する無担保枠を新たに設定。なお、有担保の利用者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する。

④堺市経営安定特別資金融資（有担保）

実施時期　　常時

新規保証枠　　11,479,000 千円

年度末残高見込　　13,373,565 千円

※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、一定以上の賃上げを行う、又は事業承継資金として利用する中小企業者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する。

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額　　60,000 千円

代位弁済回収予算額　　10,200 千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務（堺市委託事業）

実施時期　　4 月～3 月

令和7年度　公益財団法人堺市産業振興センター収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
①　基本財産運用収入	(6,252)	(1,508)	(4,744)	
基本財産利息収入	6,252	1,508	4,744	
②　特定資産運用収入	(6,459)	(261)	(6,198)	
特定資産利息収入	6,459	261	6,198	
③　入会金収入	(500)	(900)	(△ 400)	
入会金収入	500	900	△ 400	
④　会費収入	(134,400)	(133,560)	(840)	
会費収入	134,400	133,560	840	
⑤　事業収入	(257,946)	(477,718)	(△ 219,772)	
経営支援事業収入	[975]	[1,575]	[△ 600]	
事業負担金収入	900	1,575	△ 675	
受講料・参加料収入	75	0	75	
人材育成事業収入	[325]	[325]	[0]	
受講料・参加料収入	325	325	0	
需要開拓事業収入	[0]	[850]	[△ 850]	
事業負担金収入	0	850	△ 850	
展示出展料収入	0	0	0	
伝統産業会館運営事業収入	[74,259]	[44,629]	[29,630]	
受託販売手数料収入	72,500	43,750	28,750	
施設賃貸料収入	1,759	879	880	
会場提供事業収入	[105,578]	[104,473]	[1,105]	
施設使用料収入	101,566	103,573	△ 2,007	
施設賃借料収入	1,708	0	1,708	
レストラン収入	2,304	900	1,404	
金融支援事業収入	[49,577]	[286,548]	[△ 236,971]	
保証料収入	26,500	20,020	6,480	
損害金収入	0	120	△ 120	
代位弁済回収金収入	11,640	255,000	△ 243,360	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
金融支援事業受託収入	11,437	11,408	29	
勤労者福利厚生事業収入	[27,232]	[39,318]	[△ 12,086]	
健康管理事業収入	20	20	0	
余暇活動事業収入	23,952	34,098	△ 10,146	
自己啓発事業収入	15	15	0	
収益事業収入	3,245	5,185	△ 1,940	
⑥　補助金等収入	(388,991)	(388,146)	(845)	
市補助金収入	388,991	388,146	845	
民間助成金収入	0	0	0	
⑦　財形貯蓄預託金収入	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金収入	40,000	40,000	0	
⑧　雑収入	(216)	(191)	(25)	
雑収入	216	191	25	
事業活動収入計(A)	834,764	1,042,284	△ 207,520	
2．事業活動支出				
①　経営支援事業費支出	(117,680)	(107,719)	(9,961)	
役員報酬支出	0	1,514	△ 1,514	
給料手当支出	24,501	31,241	△ 6,740	
賞与支出	10,218	0	10,218	
福利厚生費支出	10,713	8,521	2,192	
会議費支出	16	11	5	
旅費交通費支出	2,379	763	1,616	
通信運搬費支出	650	622	28	
消耗品費支出	1,474	1,704	△ 230	
修繕費支出	253	192	61	
印刷製本費支出	350	345	5	
燃料費支出	420	520	△ 100	
光熱水料費支出	1,077	924	153	
賃借料支出	3,411	3,123	288	
保険料支出	391	350	41	
諸謝金支出	4,490	4,490	0	
租税公課支出	7	8	△ 1	
負担金支出	509	459	50	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
委託費支出	54,527	52,268	2,259	
広告宣伝費支出	235	230	5	
支払手数料支出	2,059	434	1,625	
②　人材育成事業費支出	(4,250)	(4,250)	(0)	
会議費支出	2	2	0	
旅費交通費支出	100	100	0	
通信運搬費支出	200	200	0	
消耗品費支出	141	141	0	
諸謝金支出	126	126	0	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	10	10	0	
委託費支出	3,661	3,661	0	
広告宣伝費支出	0	0	0	
③　需要開拓事業費支出	(50,478)	(58,080)	(△ 7,602)	
給料手当支出	7,108	10,082	△ 2,974	
臨時雇賃金支出	0	2,086	△ 2,086	
賞与支出	3,392	0	3,392	
福利厚生費支出	4,818	4,449	369	
会議費支出	2	0	2	
旅費交通費支出	2,999	2,991	8	
通信運搬費支出	708	664	44	
消耗品費支出	2,843	3,899	△ 1,056	
修繕費支出	170	136	34	
印刷製本費支出	326	215	111	
燃料費支出	39	200	△ 161	
光熱水料費支出	788	3,142	△ 2,354	
賃借料支出	967	951	16	
保険料支出	494	333	161	
諸謝金支出	1,615	1,425	190	
租税公課支出	11	12	△ 1	
負担金支出	2,402	2,391	11	
委託費支出	17,885	18,551	△ 666	
広告宣伝費支出	3,114	6,048	△ 2,934	
支払手数料支出	797	505	292	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
④　伝統産業会館運営事業費支出	(104,899)	(81,101)	(23,798)	
役員報酬支出	0	2,237	△ 2,237	
給料手当支出	7,450	2,985	4,465	
臨時雇賃金支出	2,215	0	2,215	
賞与支出	1,550	0	1,550	
福利厚生費支出	1,918	508	1,410	
会議費支出	2	0	2	
旅費交通費支出	486	3	483	
通信運搬費支出	1,911	893	1,018	
消耗品費支出	225	95	130	
修繕費支出	3,005	3,000	5	
印刷製本費支出	3	1	2	
燃料費支出	60	0	60	
光熱水料費支出	2,829	0	2,829	
賃借料支出	2,461	103	2,358	
保険料支出	270	101	169	
諸謝金支出	2,392	2,658	△ 266	
租税公課支出	1,168	1,158	10	
負担金支出	44	14	30	
委託費支出	75,326	67,288	8,038	
広告宣伝費支出	9	4	5	
支払手数料支出	1,575	53	1,522	
⑤　会場提供事業費支出	(270,295)	(237,370)	(32,925)	
役員報酬支出	0	2,351	△ 2,351	
給料手当支出	21,019	23,036	△ 2,017	
賞与支出	5,989	0	5,989	
福利厚生費支出	6,568	4,000	2,568	
会議費支出	19	11	8	
旅費交通費支出	188	71	117	
通信運搬費支出	1,442	1,325	117	
消耗品費支出	2,922	3,368	△ 446	
修繕費支出	100,328	80,987	19,341	
印刷製本費支出	302	224	78	
燃料費支出	29	0	29	
光熱水料費支出	29,831	31,692	△ 1,861	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
賃借料支出	4,985	4,043	942	
保険料支出	1,585	1,668	△ 83	
租税公課支出	10,609	12,891	△ 2,282	
負担金支出	725	2,223	△ 1,498	
委託費支出	79,762	67,818	11,944	
広告宣伝費支出	308	302	6	
支払手数料支出	3,682	1,358	2,324	
雑支出	2	2	0	
⑥　金融支援事業費支出	(111,586)	(379,670)	(△ 268,084)	
給料手当支出	18,413	34,542	△ 16,129	
臨時雇賃金支出	2,226	2,053	173	
賞与支出	3,298	0	3,298	
福利厚生費支出	3,202	4,101	△ 899	
還付金支出	3,500	11,340	△ 7,840	
会議費支出	32	277	△ 245	
旅費交通費支出	155	531	△ 376	
通信運搬費支出	350	1,073	△ 723	
消耗品費支出	965	2,129	△ 1,164	
修繕費支出	322	517	△ 195	
印刷製本費支出	104	474	△ 370	
燃料費支出	21	312	△ 291	
光熱水料費支出	1,041	1,395	△ 354	
賃借料支出	2,261	1,668	593	
保険料支出	236	258	△ 22	
諸謝金支出	50	348	△ 298	
租税公課支出	2,078	2,671	△ 593	
負担金支出	70	426	△ 356	
委託費支出	9,522	10,187	△ 665	
広告宣伝費支出	414	608	△ 194	
支払手数料支出	3,311	4,745	△ 1,434	
代位弁済金支出	60,000	300,000	△ 240,000	
雑支出	15	15	0	
⑦　勤労者福利厚生事業費支出	(197,079)	(199,221)	(△ 2,142)	
給料手当支出	25,817	28,920	△ 3,103	
臨時雇賃金支出	4,884	7,685	△ 2,801	
賞与支出	7,453	0	7,453	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
福利厚生費支出	7,971	5,693	2,278	
会議費支出	34	53	△ 19	
旅費交通費支出	456	222	234	
通信運搬費支出	7,282	7,057	225	
消耗品費支出	865	507	358	
修繕費支出	144	112	32	
印刷製本費支出	10,848	8,952	1,896	
燃料費支出	150	250	△ 100	
光熱水料費支出	652	702	△ 50	
交際費支出	100	100	0	
賃借料支出	1,066	1,304	△ 238	
保険料支出	229	236	△ 7	
諸謝金支出	683	709	△ 26	
租税公課支出	22	540	△ 518	
負担金支出	10,545	10,347	198	
委託費支出	6,377	3,298	3,079	
広告宣伝費支出	614	502	112	
支払手数料支出	5,503	4,170	1,333	
支払利息支出	226	226	0	
加入促進費支出	1,900	1,300	600	
賞品購入費支出	1,420	1,350	70	
給付金支出	38,175	41,735	△ 3,560	
報償費支出	500	410	90	
主催事業費支出	35,528	43,775	△ 8,247	
利用補助費支出	26,135	27,566	△ 1,431	
あっ旋物品購入費支出	1,500	1,500	0	
⑧　管理費支出	(33,421)	(51,107)	(△ 17,686)	
役員報酬支出	14,279	13,852	427	
給料手当支出	4,437	4,059	378	
賞与支出	1,103	0	1,103	
福利厚生費支出	3,697	4,875	△ 1,178	
会議費支出	5	28	△ 23	
旅費交通費支出	155	931	△ 776	
通信運搬費支出	107	131	△ 24	
消耗品費支出	426	1,028	△ 602	
修繕費支出	154	1,722	△ 1,568	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
印刷製本費支出	9	23	△ 14	
燃料費支出	0	0	0	
光熱水料費支出	580	443	137	
賃借料支出	195	1,081	△ 886	
保険料支出	0	173	△ 173	
諸謝金支出	0	321	△ 321	
租税公課支出	3	4	△ 1	
負担金支出	190	379	△ 189	
委託費支出	6,202	20,690	△ 14,488	
広告宣伝費支出	32	34	△ 2	
支払手数料支出	1,647	1,073	574	
交際費支出	100	160	△ 60	
雑支出	100	100	0	
⑨　財形貯蓄預託金支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(B)	929,688	1,158,518	△ 228,830	
小　計 (C)=(A)-(B)	△ 94,924	△ 116,234	21,310	
法人税等の支払額(D)	100	100	0	
事業活動収支差額(C)-(D)	△ 95,024	△ 116,334	21,310	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①　基本財産取崩収入	(170,010)	(10)	(170,000)	
基本財産取崩収入	170,010	10	170,000	
②　特定資産取崩収入	(207,585)	(459,815)	(△ 252,230)	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
代位弁済準備資産取崩収入	60,000	369,800	△ 309,800	
事業運営引当資産取崩収入	50	0	50	
設備購入積立資産取崩収入	135,690	77,580	58,110	
永年在会給付事業引当資産取崩収入	11,845	12,435	△ 590	
③　敷金・保証金戻り収入	(0)	(5,500)	(△ 5,500)	
保証金戻り収入	0	5,500	△ 5,500	
投資活動収入計	377,595	465,325	△ 87,730	
2. 投資活動支出				
①　基本財産取得支出	(170,010)	(10)	(170,000)	
基本財産取得支出	170,010	10	170,000	
②　特定資産取得支出	(97,326)	(323,722)	(△ 226,396)	

（単位　千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　△　減	備考
退職給付引当資産取得支出	5,079	3,943	1,136	
減価償却引当資産取得支出	29	5,362	△ 5,333	
建設仮勘定支出	73,395	0	73,395	
ソフトウエア引当資産取得支出	2,233	0	2,233	
事業運営引当資産取得支出	50	50	0	
設備購入積立資産取得支出	2,229	45,000	△ 42,771	
代位弁済準備資産取得支出	0	255,000	△ 255,000	
永年在会給付事業引当資産取得支出	12,000	12,000	0	
記念事業引当資産取得支出	2,311	2,367	△ 56	
③　固定資産取得支出	(7,600)	(12,600)	(△ 5,000)	
什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
ソフトウェア購入支出	6,600	11,600	△ 5,000	
④　敷金・保証金支出	(0)	(5,500)	(△ 5,500)	
保証金支出	0	5,500	△ 5,500	
投資活動支出計	274,936	341,832	△ 66,896	
投資活動収支差額	102,659	123,493	△ 20,834	
Ⅲ　財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①　リース債務返済支出	(7,635)	(3,159)	(4,476)	
リース債務返済支出	7,635	3,159	4,476	
財務活動支出計	7,635	3,159	4,476	
財務活動収支差額	△ 7,635	△ 3,159	△ 4,476	
Ⅳ　予備費支出	0	4,000	△ 4,000	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	3,000	3,000	0	
次期繰越収支差額	3,000	3,000	0	

公益財団法人　堺 市 公 園 協 会

令和７年度　公益財団法人堺市公園協会　事業計画

Ⅰ　公益目的事業

1. 堺市はなみどり基金事業

都市緑化を推進するための事業として、市民が行う緑化活動の支援及びその財源となる堺市はなみどり基金の啓発を行う。

（１）地域緑化活動支援

①　みどり活動支援

地域緑化活動団体等に対して、園芸資材、肥料、用土等の資材提供を行い、自主活動へと発展する支援を行う。また、活動者の人材育成として研修会等を開催する。

②　記念樹配付

緑化意識の向上及び民有地緑化の推進を目的として、市民に対し人生の節目を祝う記念樹の配付を行う。

（２）花のボランティア活動促進

花のボランティア（花いっぱいゃさかい）が種から育てた草花で地域の花飾りを行う緑化活動の支援として、園芸資材等の提供等の活動サポートを行う。

（３）堺市はなみどり基金啓発

堺市はなみどり基金機関紙「緑の瓦版」を作成し、堺市はなみどり基金への寄附の呼びかけ、市民緑化活動や花と緑に関連する情報の発信及び啓発を行う。

2. 緑化普及啓発事業

花や緑に対する市民の意識向上や活動に取り組むきっかけとして、花と緑の交流館や公園等を活用した講習会、自然体験学習、イベント等を市民協働により実践する。

（１）活動支援

①　自分たちで計画した緑化活動を行っている市民団体等に対して、技術研修や広報活動で支援する。また、広報活動等を行うにあたり、企業参画を呼び掛ける。

②　市民の緑化意識を高め、地域における花と緑あふれる都市環境の形成を推進するため、各区役所等に「緑化相談コーナー」を設置する。

（２）体験学習等

①　地域における花と緑あふれる都市環境の形成を推進するため、花と緑に関する

講習会を希望する自治会や緑化に関するボランティア団体等に対し、講師の派遣を行う「出前講習」を実施する。

② 地域における花と緑あふれる都市環境の形成に取り組む活動者を育成するため、園芸基礎知識の習得に向けて「園芸連続講座」や「受講生による発表会」を実施する。

③ 自然環境の大切さを感じていただくことを目的に、市街地にある堺市都市緑化センター内でホタルを育て、協力団体とともに観賞会を開催する。

（3）交　流

継続的な活動としていくため、花と緑あふれる都市環境の形成に取り組む市民や企業団体等との情報交換や交流等を図る「花と緑のまちづくり交流会」を開催する。

（4）各種共催・協賛等

堺市緑化祭の堺市との共催や区民まつりの催し等に参加し、都市緑化に対する意識の向上や普及啓発を図るための展示や花と緑に関する相談コーナーを設置する。

（5）その他花と緑に関する情報発信

① 公園活用や花と緑に関連する情報の発信や啓発を行う。

② 堺市内にある古墳や史跡等の歴史遺産及び古樹名木を訪ねてきたコースをホームページ上に掲載し紹介する。

（6）その他事業

公園等で緑化の普及啓発となる催し等を開催する。

3. 公園愛護会活動支援事業

堺市公園愛護会の運営を行い、市民の公園愛護精神の意識醸成に努めるとともに、愛護活動の活性化を図るため、公園愛護活動団体に必要な活動支援を行う。

活動支援として、公園愛護活動に必要な資材・機材を貸与するとともに、技術講習等を行い、市民力を活かした活動を促進する。加えて愛護活動ＰＲ看板の設置、公園利活用の促進、活動団体間の交流を行い、愛護活動の啓発を実施する。

また、校区代表者等との連携や企業等の協力も展開しながら活動の充実を図る。

4. 花と緑の市民協働事業

地域ボランティアや各団体の協力による、花と緑あふれる都市環境の形成を推進する。また、業務の啓発を行うにあたり企業参画を呼び掛ける。

（1）市民組織支援

市民協働による緑あふれる都市環境の形成を推進するため、大仙公園「平成の森」にて森づくり活動を行っているボランティア団体の運営をサポートする。

（2）市民花壇等管理

主要駅前広場等のフラワーベースやハンギングバスケットの維持管理を市民や企業、各種団体、学校等との連携・協働を図りながら実施することで、花と緑あふれる都市環境の形成を推進する。

（3）緑化祭運営

10 月の都市緑化月間において、緑化推進及び緑の保全の普及啓発・顕彰に関する催しとして、市民やボランティア団体、学生、企業の協力を得て、緑化祭の運営を行う。

5. 公園等管理運営事業

大阪府内の公園等において一部の管理運営を行う。

（1）原池公園管理運営事業

① 公園利用者を楽しませる花壇づくり等を市民協働で行う。

② 公園内の「池」の水面や水辺を、自然な手法で浄化を行うこと等により、綺麗な水と花と緑で彩るように修景し緑化を図る。

（2）府営大泉緑地花と緑の相談所運営事業

府営大泉緑地内にある花と緑の相談所運営を担い、相談、講習会、展示会及びイベントを行う。

（3）その他

大阪府内の公園等の一部を管理運営する。

Ⅱ　収益事業等

1. 駐車場運営等事業

公園利用者の便益を図るため、駐車場の運営、自動販売機の設置等を行う。

（1）駐車場

大仙公園、金岡公園及び大浜公園利用者の便益を図るため、有料駐車場の運営を行う。

□ 大仙公園（第 1 駐車場、第 2 駐車場、第 3 駐車場、西駐車場）

□ 金岡公園（南駐車場、北駐車場）

□ 大浜公園（大浜公園駐車場、野球場駐車場）

荒山公園駐車場については、梅及び桜の花見による周辺道路での違法駐車の防止や、交通渋滞緩和のため、２月上旬から４月上旬まで有料駐車場として管理を行う。

□ 荒山公園（第１駐車場、第２駐車場、第３駐車場、臨時駐車場）

（２）飲食・物販等

① 飲料自動販売機

大規模公園や災害避難場所となるような公園を中心に自動販売機（災害救援ベンダー）を設置し、清涼飲料水の販売を行うとともに災害時には非常用として自動販売機内の清涼飲料水を提供する。

② 物品の販売等

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録にちなんだ古墳グッズ等の販売を行う。また、樹木の販売及びレンタルを行う。

③ 杉風舎・売店

堺市の友好都市である奈良県東吉野村の物産展示、観光紹介等を行う「杉風舎」の管理運営を行う。

（３）公共施設等の維持管理

各種団体等からの依頼により、市施設、マンションなどの樹木剪定等を請け負う。

（４）貸し館等

花と緑の交流館１階の多目的ホール等の貸し付けを行う。

（５）広告協賛等

公益目的事業の情報誌・イベントのパンフレット等の作製等において企業参画を呼び掛ける。

令和７年度公益財団法人堺市公園協会
収支予算書（損益ベース）

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位　千円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	[22]	[32]	[△10]	
特定資産受取利息	22	32	△10	
事業収益	[365,313]	[365,271]	[42]	
堺市はなみどり基金受託事業収益	10,674	12,067	△1,393	
緑化普及啓発事業収益	770	720	50	
公園愛護会活動支援事業収益	127,186	128,878	△1,692	
市民協働受託事業収益	66,769	58,221	8,548	
公園等管理運営事業収益	22,451	21,956	495	
駐車場事業収益	110,000	115,000	△5,000	
飲食物販収益	21,060	22,026	△966	
請負事業収益	6,400	6,400	0	
賃貸料収益	3	3	0	
雑収益	[405]	[484]	[△79]	
雑収益	405	484	△79	
経常収益計	365,741	365,788	△47	
(2) 経常費用				
事業費	[359,830]	[361,953]	[△2,123]	
役員報酬	7,362	14,158	△6,796	
給料手当	108,669	103,836	4,833	
賞与引当金繰入額	7,507	7,229	278	

（単位　千円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
臨時雇賃金	13,928	14,356	△428	
退職給付費用	1,995	2,227	△232	
法定福利費	21,423	21,546	△123	
福利厚生費	1,532	1,548	△16	
旅費交通費	216	217	△1	
通信運搬費	2,401	2,224	177	
減価償却費	(3,819)	(4,296)	(△477)	
建物減価償却費	3,049	3,367	△318	
構築物減価償却費	192	338	△146	
機械装置減価償却費	112	121	△9	
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	91	94	△3	
リース資産減価償却費	0	0	0	
ソフトウェア償却	375	376	△1	
消耗什器備品費	507	570	△63	
消耗品費	22,684	22,197	487	
修繕費	2,110	1,513	597	
印刷製本費	3,394	1,782	1,612	
燃料費	1,159	1,273	△114	
光熱水料費	5,161	5,696	△535	
賃借料	29,133	28,025	1,108	
保険料	2,143	2,283	△140	
諸謝金	522	563	△41	
租税公課	17,824	17,999	△175	
負担金	273	260	13	
助成金	45,943	45,958	△15	
原材料購入費	330	570	△240	
委託費	54,711	55,316	△605	

（単位　千円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
広告料	0	119	△119	
手数料	5,084	6,192	△1,108	
管理費	[2,878]	[3,230]	[△352]	
役員報酬	576	700	△124	
給料手当	836	777	59	
賞与引当金繰入額	54	58	△4	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	178	191	△13	
福利厚生費	11	11	0	
旅費交通費	90	90	0	
通信運搬費	24	24	0	
減価償却費	(760)	(868)	(△108)	
建物減価償却費	682	755	△73	
構築物減価償却費	44	77	△33	
機械装置減価償却費	26	28	△2	
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	1	1	0	
リース資産減価償却費	0	0	0	
ソフトウェア償却	7	7	0	
消耗什器備品費	1	8	△7	
消耗品費	20	27	△7	
修繕費	18	10	8	
印刷製本費	1	1	0	
燃料費	1	1	0	
光熱水料費	22	26	△4	
賃借料	97	66	31	
保険料	9	11	△2	

（単位　千円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
諸謝金	0	28	△28	
租税公課	2	1	1	
負担金	5	5	0	
委託費	22	156	△134	
手数料	151	171	△20	
経常費用計	362,708	365,183	△2,475	
当期経常増減額	3,033	605	2,428	
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	3,033	605	2,428	
法人税等	4,067	4,128	△61	
当期一般正味財産増減額	△1,034	△3,523	2,489	
一般正味財産期首残高	301,467	308,706	△7,239	
一般正味財産期末残高	300,433	305,183	△4,750	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	
②一般正味財産への振替額	[△1]	[△1]	[0]	
一般正味財産への振替額	△1	△1	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000	1,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000	1,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	301,433	306,183	△4,750	

公益財団法人　堺 市 救 急 医 療 事 業 団

令和７年度　公益財団法人堺市救急医療事業団事業計画

1　急病診療事業

（1）内容

地域の医療関係団体等の協力を得て、休日及び夜間の時間帯に内科及び小児科の急病診療を行う。また、重篤な患者に対して二次後送医療機関の確保を行う。

（2）診療科目、場所、診療受付時間

・堺市泉北急病診療センター（内科）　堺市南区竹城台１丁８番１号

土曜日 17 時 30 分～20 時 30 分

日・祝日 9 時 30 分～11 時 30 分、12 時 45 分～16 時 30 分、17 時 30 分～20 時 30 分

・堺市こども急病診療センター（小児科）　堺市西区家原寺町１丁１番２号

平日 20 時 30 分～翌朝 4 時 30 分

土曜日 17 時 30 分～翌朝 4 時 30 分

日・祝日 9 時 30 分～11 時 30 分、12 時 45 分～16 時 30 分、17 時 30 分～翌朝 4 時 30 分

※年末年始、お盆には診療受付時間が変わる。

令和7年度　公益財団法人堺市救急医療事業団
収支予算書（損益ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計（急病診療事業）	法人会計	予算額	前年度予算額	増　△　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1.　経常増減の部					
(1)経常収益					
①　基本財産運用益	0	156	156	156	0
基本財産受取利息	0	156	156	156	0
②　特定資産運用益	28	0	28	30	△2
特定資産受取利息	28	0	28	30	△2
③　事業収益	284,667	34,114	318,781	499,457	△180,676
診療事業収益	284,667	34,114	318,781	499,457	△180,676
④　受取補助金等	306,860	0	306,860	116,368	190,492
受取地方公共団体補助金	306,860	0	306,860	116,368	190,492
⑤　雑収益	255	0	255	100	155
雑収益	255	0	255	100	155
経常収益計	591,810	34,270	626,080	616,111	9,969
(2)経常費用					
役員報酬	0	1,024	1,024	1,400	△376
診療業務報酬	314,636	0	314,636	311,865	2,771
給料手当	69,224	8,120	77,344	81,512	△4,168
法定福利費	10,257	1,907	12,164	12,561	△397
福利厚生費	486	85	571	567	4
旅費交通費	5,023	62	5,085	4,830	255

科　　目	公益目的事業会計（急病診療事業）	法人会計	予算額	前年度予算額	増　△　減
通信運搬費	1,110	300	1,410	1,366	44
減価償却費	8,395	814	9,209	9,264	△55
消耗備品費	2,183	100	2,283	240	2,043
診療材料費	24,549	0	24,549	32,800	△8,251
消耗品費	2,772	500	3,272	1,400	1,872
修繕費	2,770	350	3,120	3,150	△30
印刷製本費	410	50	460	960	△500
燃料費	0	32	32	100	△68
光熱水料費	3,677	0	3,677	3,252	425
賃借料	29,990	6,500	36,490	36,505	△15
保険料	1,030	190	1,220	1,426	△206
租税公課	0	31	31	35	△4
負担金	26,300	2,700	29,000	29,078	△78
委託料	80,900	8,791	89,691	76,594	13,097
手数料	501	1,650	2,151	1,712	439
工事費	3,500	500	4,000	2,000	2,000
諸会費	552	143	695	563	132
貸倒引当金繰入額	83	0	83	83	0
賞与引当金繰入額	2,184	320	2,504	1,864	640
退職給付引当金繰入額	395	0	395	0	395
雑費	101	101	202	202	0
経常費用計	591,028	34,270	625,298	615,329	9,969
当期経常増減額	782	0	782	782	0

科　　目	公益目的事業会計（急病診療事業）	法人会計	予算額	前年度予算額	増　△　減
2.　経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	782	0	782	782	0
一般正味財産期首残高	259,033	39,400	298,433	241,955	56,478
一般正味財産期末残高	259,815	39,400	299,215	242,737	56,478
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	259,815	39,400	299,215	242,737	56,478

公益財団法人　堺 市 文 化 振 興 財 団

令和７年度　公益財団法人堺市文化振興財団事業計画

１．文化芸術の振興に資する公演及び展示等の実施事業

（1）文化芸術振興事業

・広く市民に質の高い芸術を鑑賞する機会を提供する鑑賞型事業を企画実施する。

・子どもたちが文化芸術に触れる機会を提供する参加型事業を企画実施する。

・教育施設、社会福祉施設、病院、地域の集会施設等において、社会的課題の解決を目的とした社会包摂型アウトリーチ事業を企画実施する。

・新進アーティスト等を育成・支援する普及・育成型事業を企画実施する。

（2）指定管理業務に伴う文化芸術振興・自主事業

・堺市の中枢文化施設として、優れた舞台芸術をはじめ、多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を促進する事業等を企画実施する（堺市民芸術文化ホール）。

・堺市の地域文化施設として、ホールや生涯学習施設を活用し、施設の利用促進及び市民の文化活動の向上につながる事業等を企画実施する（堺市立栂文化会館）。

・堺の魅力発信のため堺市所蔵芸術作品であるアルフォンス・ミュシャ・コレクションの鑑賞機会等を提供する（堺市立文化館）。

２．文化芸術活動への支援

・堺市文化団体連絡協議会等の文化活動に対する支援を行う。

・堺市内の文化芸術事業等への協力・後援を行う。

３．文化施設等の管理・運営事業（指定管理）

・堺市民芸術文化ホール及び堺市翁橋公園、堺市立栂文化会館並びに堺市立文化館（堺アルフォンス･ミュシャ館及びギャラリー）の管理運営を行う。

令和７年度　公益財団法人堺市文化振興財団
収　支　予　算　書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1　事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	211	221	△ 10	
基本財産利息収入	211	221	△ 10	
(2) 事業収入	773,497	1,082,656	△ 309,159	
入場券等販売収入	384,507	447,124	△ 62,617	
施設管理事業収入	124,781	380,012	△ 255,231	
芸文ホール管理事業収入	264,209	255,520	8,689	
(3) 補助金等収入	115,488	106,168	9,320	
補助金等収入	115,488	106,168	9,320	
(4) 負担金収入	17,674	17,360	314	
負担金収入	17,674	17,360	314	
(5) 雑収入	800	744	56	
雑収入	800	744	56	
事業活動収入計	907,670	1,207,149	△ 299,479	

（単位　千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
2　事業活動支出				
(1) 管理費支出	9,648	8,521	1,127	
役員報酬支出	2,079	1,959	120	
給与手当支出	2,953	2,948	5	
福利厚生費支出	751	711	40	
賃金支出	224	418	△ 194	
旅費交通費支出	33	33		
会議費支出	21	21		
消耗品費支出	30	32	△ 2	
印刷製本費支出	9	9		
修繕料支出	9	9		
光熱水費支出	27		27	
委託料支出	1,474	518	956	
手数料支出	576	129	447	
通信運搬費支出	66	56	10	
賃借料支出	914	1,147	△ 233	
諸謝金支出	232	233	△ 1	
保険料支出	147	167	△ 20	
負担金支出	103	131	△ 28	
(2) 事業費支出	939,410	1,255,921	△ 316,511	
役員報酬支出	12,598	11,520	1,078	
給与手当支出	229,019	282,619	△ 53,600	
福利厚生費支出	19,133	33,705	△ 14,572	
賃金支出	16,629	42,048	△ 25,419	
旅費交通費支出	5,488	6,387	△ 899	
会議費支出	2,061	1,968	93	
消耗品費支出	13,386	17,436	△ 4,050	
印刷製本費支出	17,454	17,659	△ 205	

（単位　千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
修繕料支出	3,481	15,305	△ 11,824	
燃料費支出	350	368	△ 18	
光熱水費支出	114,918	165,740	△ 50,822	
委託料支出	342,464	458,147	△ 115,683	
手数料支出	24,389	25,441	△ 1,052	
通信運搬費支出	4,844	7,314	△ 2,470	
広告宣伝費支出	24,323	21,219	3,104	
賃借料支出	32,753	42,383	△ 9,630	
消耗什器備品費支出	1,120	970	150	
諸謝金支出	17,878	21,952	△ 4,074	
保険料支出	1,604	2,169	△ 565	
租税公課支出	27,955	26,611	1,344	
負担金支出	26,861	54,338	△ 27,477	
商品購入費支出	702	622	80	
事業活動支出計	949,058	1,264,442	△ 315,384	
事業活動収支差額	△ 41,388	△ 57,293	15,905	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1　投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	35,410	40,000	△ 4,590	
文化芸術振興基金引当資産取崩収入	410		410	
大型公演事業積立資産取崩収入	25,000	40,000	△ 15,000	
地域還元事業資産取崩収入	10,000		10,000	
投資活動収入計	35,410	40,000	△ 4,590	
2　投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,730	134	1,596	
退職給付引当資産取得支出	1,730	134	1,596	
投資活動支出計	1,730	134	1,596	
投資活動収支差額	33,680	39,866	△ 6,186	

（単位　千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅲ　財務活動収支の部				
1　財務活動収入				
2　財務活動支出				
財務活動収支差額				
当期収支差額	△ 7,708	△ 17,427	9,719	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	△ 7,708	△ 17,427	9,719	

公益財団法人　堺市教育スポーツ振興事業団

令和７年度　公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団
事業計画

Ⅰ　公益目的事業

１　放課後等における青少年の健全な育成を推進する事業

放課後児童対策受託事業（のびのびルーム）

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室を活用して、1年生から6年生までの児童を対象に児童一人ひとりの安全確保を図り、主に集団による遊び・スポーツ活動等により、自主性・社会性・協調性を養うことを目的とするのびのびルームの管理運営を25か所で実施する。

２　スポーツの振興を図り、市民の健康の増進と体力づくりを推進する事業

(1)　スポーツ振興自主事業

市民の誰もがスポーツを気軽に楽しむことができるよう、主に市立体育館において、スポーツ教室事業、スポーツイベント事業等を実施し、市民の健康の増進と体力づくりを推進する。

①　スポーツ教室事業

ア　スポーツ教室

体操・球技・トレーニング等の様々な種目のスポーツ教室を開催する。また、様々な世代がスポーツを楽しめるよう、幼児、ファミリー、シニア層向けの教室を実施する。

イ　ジュニアスポーツ教室

株式会社ブレイザーズスポーツクラブやオリックス野球クラブ株式会社等と連携して、青少年がスポーツに親しむ機会を提供し、その指導を選手等が行うことにより、青少年の心身の健全育成とスポーツの振興を図ることを目的として実施する。

ウ　ジュニア育成クリニック

専門性の高い講義、実技、試合観戦等を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、生徒の日々の取組へのフィードバックやプレーに対する向上心の醸成を図る。

エ　ゴールデンエイジプログラム

「ゴールデンエイジ」期の児童の体力づくり推進とスポーツに対する競技力の発掘・育成・強化を目的として、身体能力プログラム、実技体験プログラムを実施する。

②　スポーツイベント事業

ア　がんばれ小学生綱引選手権

イ　大阪国際親善柔道大会

ウ　体育館フェスタ

エ　スポーツフェスティバル

市民が気軽に参加でき、スポーツに取り組むきっかけづくりとなるよう、各種スポーツ大会を開催する。

③　スポーツ振興事業

ア　無料開放事業

障がいのある児童・生徒がスポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を提供するため、体育室の無料開放事業を実施する。

イ　ニュースポーツ普及事業

カローリングやキンボール等のニュースポーツの普及・振興を図るため、各体育館等にニュースポーツ用具を配置し、市民への貸出しを実施する。

ウ　スポーツ指導者養成・活用

地域や職場におけるスポーツ指導者の養成を目的として「堺市地域スポーツ指導者養成講座」を実施する。また、スポーツ指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。

エ　スポーツ情報の提供

広報さかいとともに事業団ホームページから、スポーツ情報を発信する。

オ　スポーツ団体の育成・支援

競技スポーツや青少年スポーツを振興し、市民全体のスポーツ水準向上とスポーツ人口の拡大を図ることを目的として、堺市スポーツ協会、堺市スポーツ少年団、堺市ボランティアスポーツ指導者会の事務局を担う等スポーツ団体の育成・支援を実施する。

(2)　スポーツ施設管理運営事業

指定管理者として、金岡公園体育館、初芝体育館及び野球場、テニスコート等のスポーツ施設の管理運営を実施する。

Ⅱ　収益事業等

飲食物販売等事業

指定管理者として管理する体育館に自動販売機を設置し、飲料等の提供等を実施する。

令和７年度公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団
正味財産増減予算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　△　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,064	2,064	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
③事業収益	196,805	188,905	7,900	
④受託事業収益	549,213	551,468	△ 2,255	
⑤受取補助金等	22,046	22,046	0	
⑥雑収益	4,298	4,298	0	
⑦引当金戻入額	12,823	14,347	△ 1,524	
経常収益計	787,249	783,128	4,121	
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	845,762	798,474	47,288	
役員報酬	6,276	6,276	0	
給料手当	196,529	204,067	△ 7,538	
福利厚生費	83,586	93,648	△ 10,062	
臨時雇賃金	318,897	269,758	49,139	
旅費交通費	3,067	2,565	502	
会議費	8	8	0	
減価償却費	6,102	6,151	△ 49	
消耗什器備品費	500	500	0	
消耗品費	16,478	17,914	△ 1,436	
印刷製本費	448	458	△ 10	
燃料費	126	186	△ 60	

（単位　千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　△　減	備　考
光熱費	15,048	11,922	3,126	
修繕費	6,393	6,593	△ 200	
通信運搬費	6,772	4,197	2,575	
委託費	128,955	117,503	11,452	
支払手数料	8,865	8,791	74	
賃借料	11,423	12,831	△ 1,408	
保険料	2,567	2,416	151	
諸謝金	8,615	7,390	1,225	
租税公課	7,025	7,174	△ 149	
支払負担金	4,217	4,268	△ 51	
引当金繰入額	13,865	13,858	7	
経常費用計	845,762	798,474	47,288	
当期経常増減額	△ 58,513	△ 15,346	△ 43,167	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 58,513	△ 15,346	△ 43,167	
一般正味財産期首残高	382,741	327,408	55,333	
一般正味財産期末残高	324,228	312,062	12,166	

（単位　千円）

科　　目	当年度 予算額	前年度 予算額	増　△　減	備　考
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,064	2,064	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,064	△ 2,064	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	624,228	612,062	12,166	

株式会社　さかい新事業創造センター

令和７年度　株式会社さかい新事業創造センター事業計画

株式会社さかい新事業創造センターは、創業支援施設としての機能の発揮に努め、新事業の創出促進等による地域産業の活性化や地域経済の発展に資することを目的に、次の事業を行う。

1　オフィス・ラボ等の賃貸事業

創業者や中小企業、大学発ベンチャー企業等に対し、多様なニーズに対応するオフィス・ラボ等を提供し、起業・創業をめざす人や起業家が創業準備や事業活動、情報収集等ができるシェアードオフィスを提供する。

2　入居者育成・成長支援事業

新事業に挑戦する創業間もない入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる事業立ち上げ支援、事業計画策定支援、事業活動上の課題解決支援、各種情報提供の実施や、協力企業、大学等の研究機関や投資家等との対外連携・協力者獲得支援等を実施する。

また､入居者同士又は入居外企業等とのマッチング機会の提供やS-Cubeホームページのほか、さまざまな機会や媒体による入居企業の紹介等を行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

3　起業家創出・育成支援事業

起業・創業をめざす人材の発掘等のため、講習会やセミナー等を実施し、交流の場の提供及び事業経営に関する知識の習得や課題解決及び実践指導等を行うことにより、創業の促進を図る。必要に応じて、堺市、公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所や大阪公立大学をはじめとした大学、地域金融機関等との連携により実施する。

(1) スタートアップ実証推進事業

社会課題解決やイノベーション創出に資する新たなビジネスアイデアを募集し､支援対象事業者を選定し、堺市内で行う実証フィールドの提供等を行う。

(2) イノベーション交流拠点形成事業

イノベーション交流・共創拠点において、起業家、スタートアップ、社会課題解決に取り組む方、学生、支援者などのステークホルダーが集い、交流できる場や共創につながるプログラム等を提供する。

(3) 起業家育成キャンパス

経営支援の専門家による事業計画策定等の個別指導を行う。

(4) 経営実務勉強会

経営基礎知識を習得するための講座を開催する。

(5) セミナー、ワークショップ等の開催

起業家輩出に向けた勉強会、セミナー、ワークショップ等を開催する。

令和７年度　株式会社さかい新事業創造センター収支予算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位　千円）

勘定科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
売上高	183,424	182,970	454	
売上原価	157,600	160,355	△2,755	
売上総利益	25,824	22,615	3,209	
販売費及び一般管理費	19,600	19,600	0	
1 役員報酬等	7,510	7,510	0	
2 法定福利費	1,080	1,080	0	
3 交際費	30	30	0	
4 会議費	100	100	0	
5 旅費交通費	100	100	0	
6 通信運搬費	800	800	0	
7 印刷製本費	100	100	0	
8 消耗品費等	1,300	1,300	0	
9 修繕費	160	160	0	
10 諸会費	420	420	0	
11 支払手数料等	2,900	2,900	0	
12 支払報酬	2,800	2,800	0	
13 減価償却費	2,000	2,000	0	
14 租税公課	300	300	0	
営業利益	6,224	3,015	3,209	
営業外収益	1,000	1,000	0	
営業外費用				
経常利益	7,224	4,015	3,209	
特別利益				
特別損失				
税引前当期利益	7,224	4,015	3,209	
法人税等	3,916	2,838	1,078	
当期利益	3,308	1,177	2,131	

令和７年第１回市議会（定例会）
付議案件綴（その３）

令和７年２月　発　行

編集・発行　堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町３番１号
Tel 072-233-1101
ＵＲＬ　https://www.city.sakai.lg.jp/

印　　刷　真生印刷株式会社

配架資料番号
1-B2-24-0040

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。